

八千代市財政運営の基本的計画

(平成28年度～令和10年度)

令和7年3月改訂



目 次

第1部 基本的な考え方

第1章 策定の趣旨及び改訂にあたって	1
第2章 計画の内容	2

第2部 財政の現状と課題

第1章 財政の現状	3
第2章 財政の課題	7

第3部 中長期財政収支見通し

第1章 中長期財政収支見通し	8
第2章 市債残高のシミュレーション	11

第4部 目指すべき財政目標

第1章 目標値等	12
第2章 財政目標の達成に向けて	17

第5部 資料編

財政指標の千葉県内市比較	18
--------------	----

第1部 基本的な考え方

第1章 策定の趣旨及び改訂にあたって

本計画は、平成26年度決算において、経常収支比率の上昇による財政硬直化や積立金残高の減少などが進行していたことを踏まえ、持続可能な財政運営を行いつつ、総合計画に掲げられた事業を着実に推進させるべく、中長期財政収支見通しをもとに目標とすべき財政指標を定め、職員一丸となって財政健全化に取り組んでいくための指針として、平成28年2月に策定されたものです。

その後、令和3年度を初年度とする「八千代市第5次総合計画」との整合を図るため、令和3年3月に本計画の改訂を行い、計画期間を令和10年度までとし、中長期財政収支見通し、財政目標、目標達成に向けた取組み等についても見直しを行いました。

令和6年度現在、本市の財政状況は令和3年3月の改訂時と比較して公債費負担比率、市債残高に改善がみられるものの、財政調整基金においては十分な醸成が進んでいるとは言えない状況であり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加や公債費の高止まり等を要因とした経常経費の上昇に歯止めをかけることができず、近年の資材価格・労務単価上昇に伴う物件費の増加など、経常収支比率の上昇による財政硬直化が引き続き進行している状況となっています。

また、公共施設の老朽化対策等に伴う工事費についても、この資材価格・労務単価の上昇に大きく影響を受けている状況です。

この度、計画期間の中間年度である令和6年度末を迎えることから、近年の財政状況の分析をふまえて、中長期財政収支見通し、目標達成に向けた取組み等について見直しを図り、計画の改訂を行うものです。

◇ 改訂のポイント

1 財政状況の分析

統計資料を整理・更新し、それに基づいた財政状況の分析を行いました。

→「第2部 財政の現状と課題」(P3～7)

2 中長期財政収支見通しの見直し

中長期財政収支見通しの条件設定等について見直しました。

→「第3部 中長期財政収支見通し」(P8～11)

3 財政目標の見直し

最終年度(令和10年度)の目標値を見直しました。

→「第4部 目指すべき財政目標 第1章 目標値等」(P12~16)

第2章 計画の内容

1 構成

この計画は、本市の財政の現状を示したうえで、令和10年度までの「中長期財政収支見通し」をもとに、健全な財政運営の推進に向けた各種「財政目標値」を設定し、その目標達成に向けた取組みを推進するものとします。

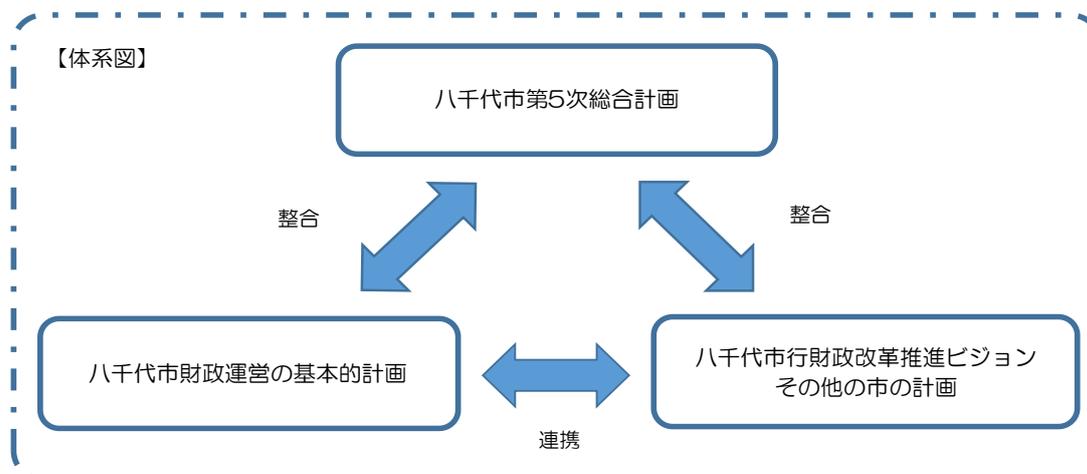
2 計画期間

この計画の計画期間は、平成28年度から令和10年度までの13年間とします。

なお、令和10年度までを計画期間とする「八千代市第5次総合計画」との整合を図るとともに、財政目標の達成に向けては、「八千代市行財政改革推進ビジョン」及び「その他の市の計画」とも連携を図っていくものとします。

3 計画の位置付け

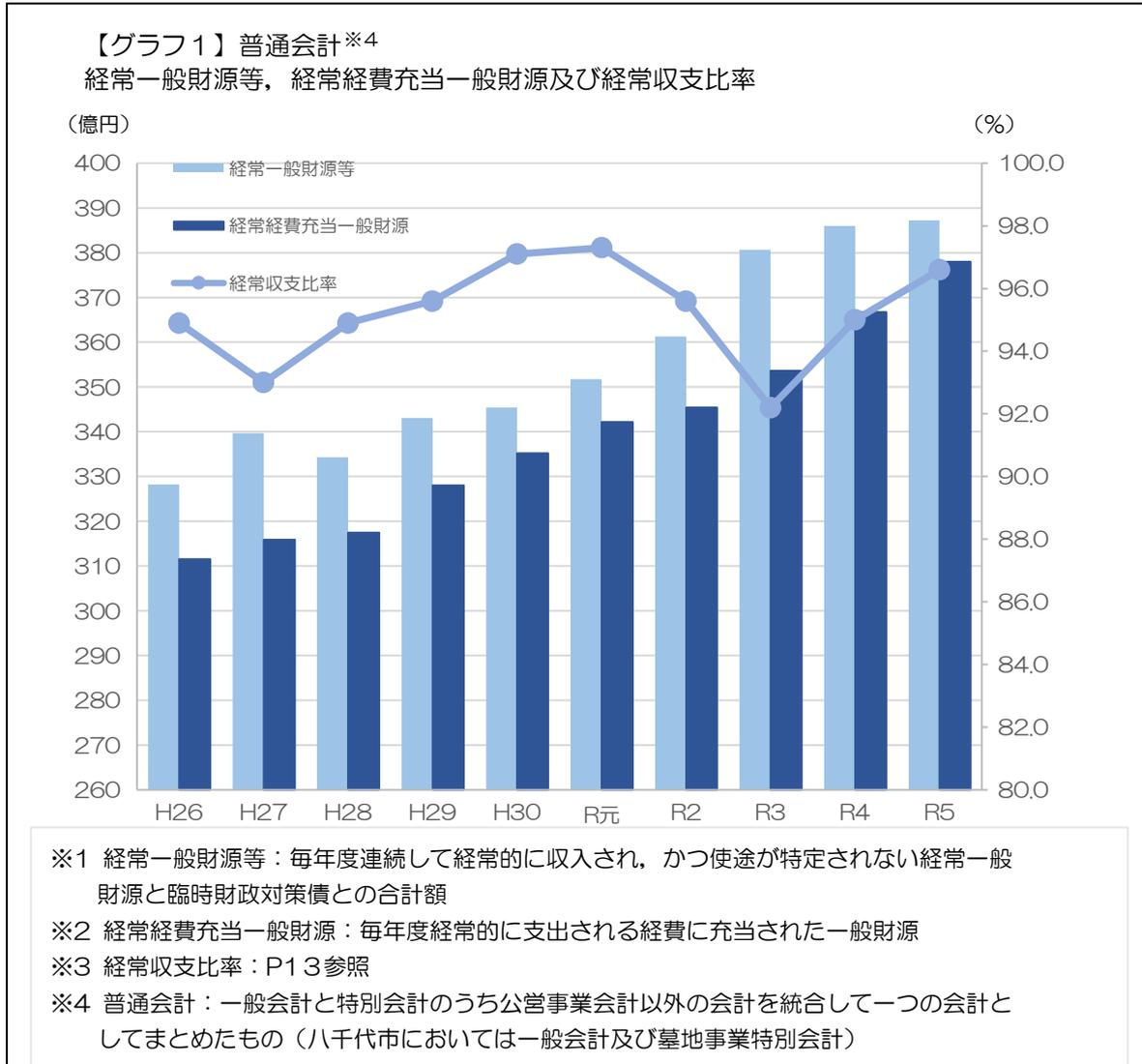
この計画と「八千代市第5次総合計画」及び「八千代市行財政改革推進ビジョン」並びに「その他の市の計画」との位置づけは以下のとおりとなります。



第2部 財政の現状と課題

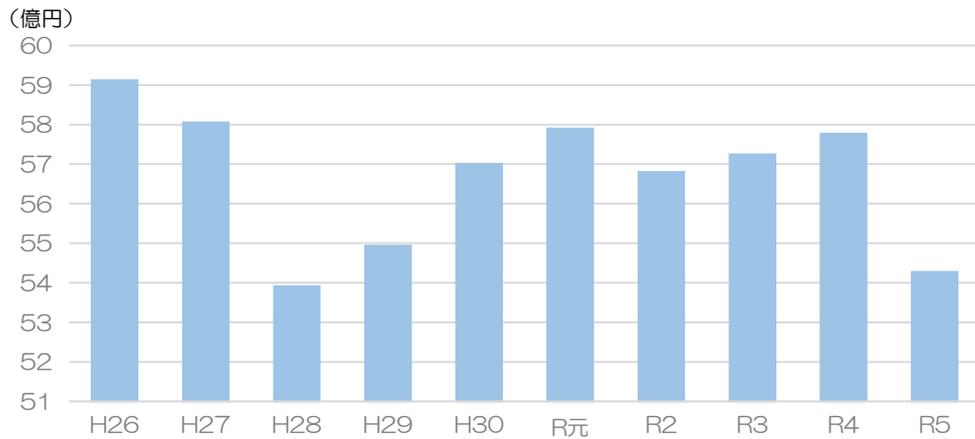
第1章 財政の現状

本市の近年の財政状況として、経常一般財源等※¹ に対する経常経費充当一般財源※² の割合である経常収支比率※³ が上昇傾向にあり、財政の硬直化が進行している状況となっています。【グラフ1 参照】



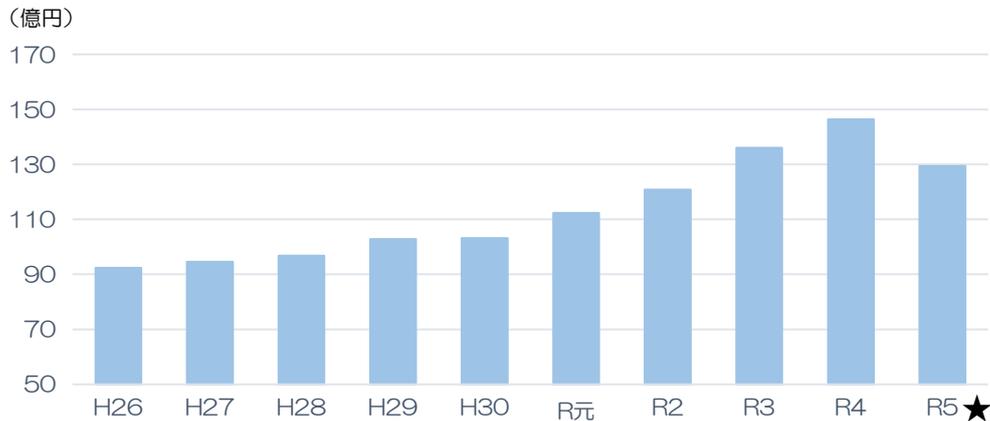
財政硬直化の要因として、総合グラウンド、中央図書館・市民ギャラリーといった施設や小・中学校施設の耐震化などの大規模建設事業に伴う市債の借入に伴う公債費※⁷【グラフ2参照】は近年借入の抑制に努め減少傾向にはあるものの、公共施設の管理運営に係る委託料や維持管理経費などの物件費※⁵が増加していること【グラフ3参照】や、少子高齢化の進展等に伴う福祉サービス対象者の増、待機児童対策に伴う保育園運営経費の増等に伴う扶助費※⁶の増【グラフ4参照】などが挙げられます。

【グラフ2】 公債費の推移：普通会計



※7 公債費：地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費

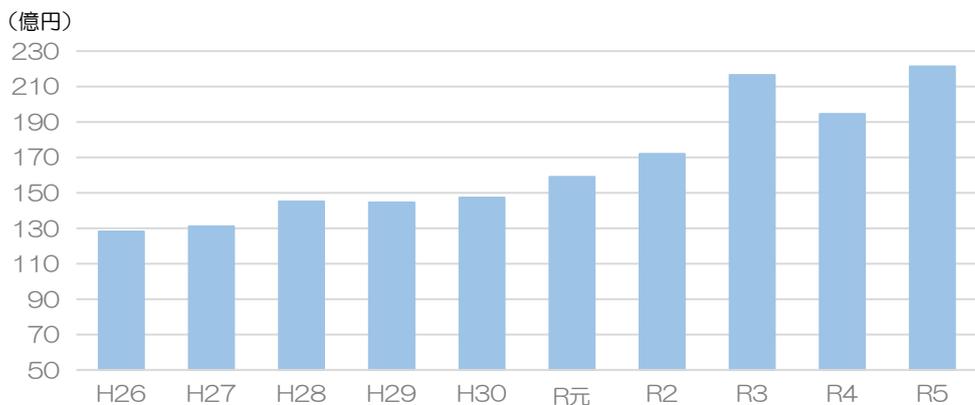
【グラフ3】 物件費の推移：普通会計



※5 物件費：委託料，備品購入費等の消費的性質の経費

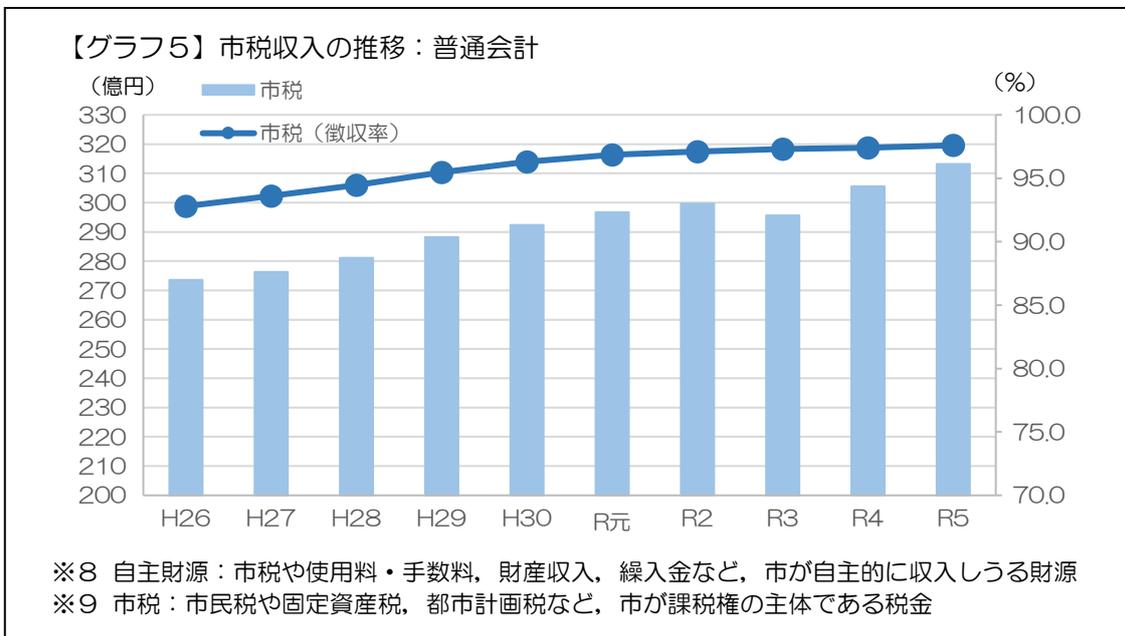
★新型コロナワクチン接種に係る費用の減（感染症法上の位置付けが2類から5類に変更）

【グラフ4】 扶助費の推移：普通会計

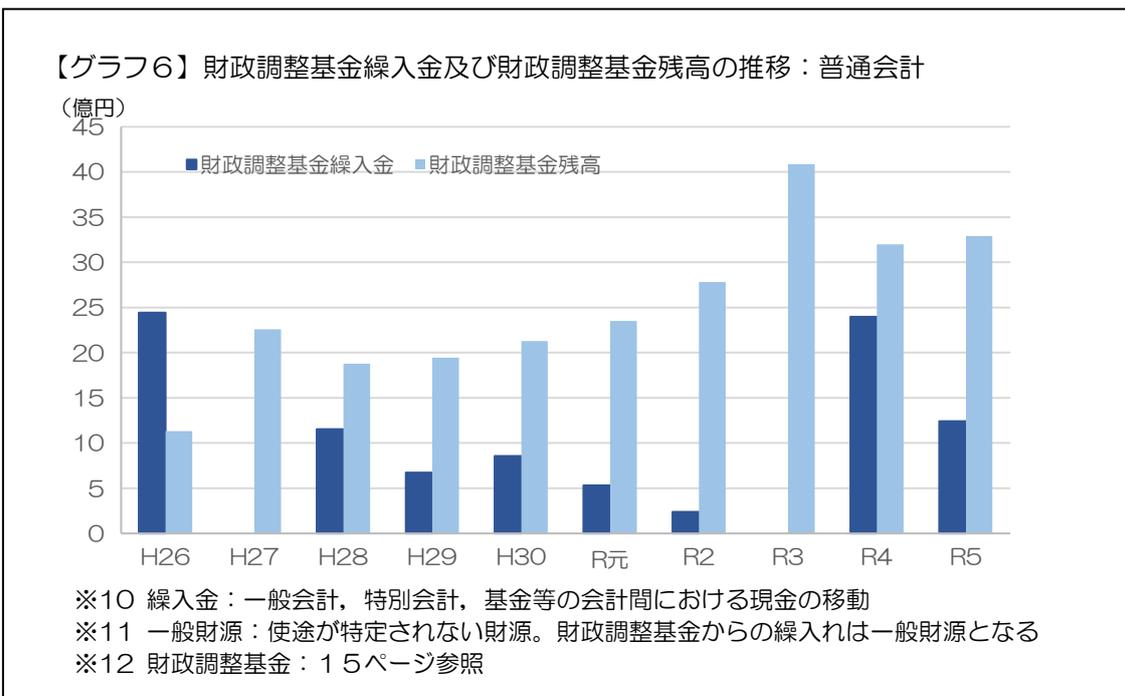


※6 扶助費：社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づき実施する給付や，単独で行っている各種扶助に係る経費。

歳入面では、自主財源^{※8}の根幹をなす市税^{※9}について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症による経済の落ち込みに伴い、市民税法人分で減収となりましたが、緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市民税個人分や固定資産税、都市計画税の増、徴収強化の取組み等もあり、微増で推移しています。【グラフ5参照】



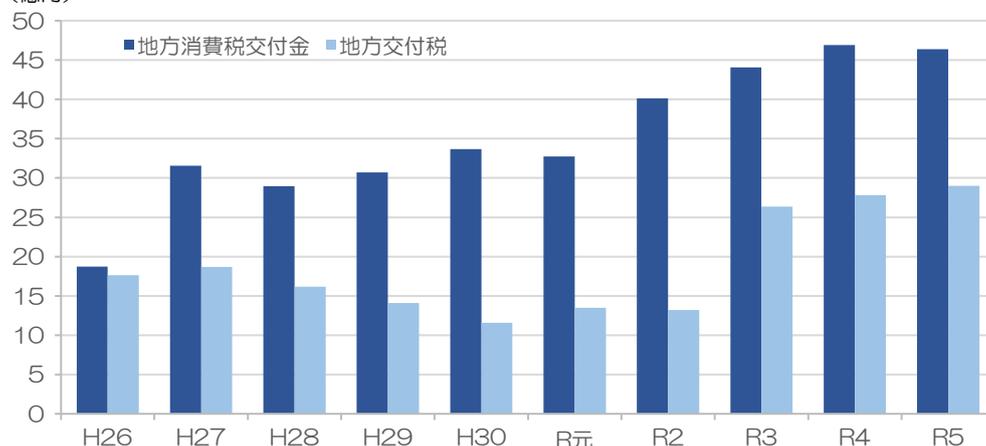
繰入金^{※10}では、一般財源^{※11}の不足を補うため、近年、財政調整基金^{※12}からの繰入れが常態化しており、基金の醸成が進まない状況となっています。【グラフ6参照】



依存財源^{※13}では、消費税率引上げにより、平成27年度以降、地方消費税交付金^{※14}が大幅な増となっています。地方交付税^{※15}は令和3年度以降は、国の税収の増に伴い、増加傾向にあります。【グラフ7参照】

【グラフ7】 地方消費税交付金及び地方交付税の推移：普通会計

(億円)



※13 依存財源：国・県などから交付，または割り当てられる収入

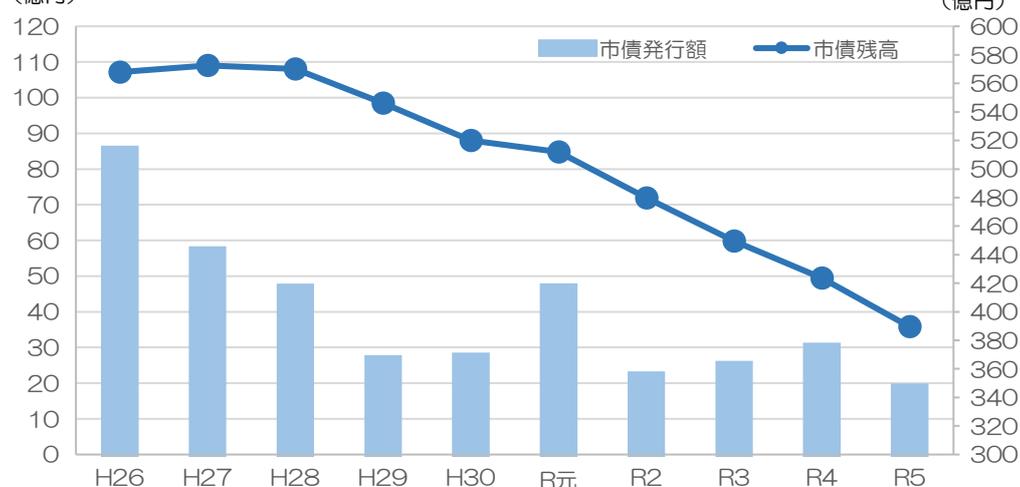
※14 地方消費税交付金：地方消費税の一定割合について，県から交付される収入

※15 地方交付税：国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本に，地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう一定の基準により国から交付される税であり，普通交付税と特別交付税の2種類がある

市債^{※16}発行額については，新川周辺地区都市再生整備計画による大規模建設事業の実施等に伴い，増加基調で推移していましたが，近年は本計画の趣旨に則って市債の新規発行抑制を図り，市債残高は減少傾向にあります。【グラフ8参照】

【グラフ8】 市債発行額の推移：普通会計

(億円)



※16 市債：市が資金調達のために負担する債務（借入）で，その返済が一会計年度を超えて行われるもの

第2章 財政の課題

財政の現状を踏まえ、本市の主な財政の課題を整理すると以下のとおりといえます。

1 歳入面の課題

- 新たな収入の確保が進んでいない。引き続きネーミングライツ導入や新規広告収入の確保等に加え、先進事例の研究が必要。
- 公有財産の有効活用が進んでいない。市有地の売却等により、一定の歳入が確保されているが、さらなる公有財産の有効活用が求められる。
- 市税徴収率は上昇基調で推移しているものの、さらなる向上が求められる。世界情勢の不透明感や円安や資材価格上昇に伴う企業収益への影響による市税調定額への影響や滞納額の増が想定される。
- 市債発行額は抑制基調だが、今後は庁舎整備や道の駅やちよ・八千代ふるさとステーションリニューアル工事などの大規模事業に伴う将来的な公債費への影響に留意し、引き続き借入の抑制が必要。
- 繰入額は労務単価や資材価格の上昇の影響で近年増加基調である。財政調整基金の繰入れを前提とした当初予算の編成が常態化しており、基金の醸成が進んでいない。

2 歳出面の課題

- 経常経費の増加
人件費…組織の簡素合理化、施設の設置及び管理運営体制の見直しに努め、働き方改革のさらなる推進や情報通信技術の活用により時間外勤務の縮減を図ること等が必要。また、会計年度任用職員のあり方や職員の定員適正化についても検討が必要。
- 扶助費…少子高齢化の進行に伴い、今後一層の増が予想される。市単独の扶助費については、各事業の費用対効果や二重的に実施されている事業がないか等の検証が必要。
- 公債費…既発行の市債償還は義務的経費であり、経費削減は不可能であることから、今後の借入を計画的に抑制し、将来の削減に繋げていくことが必要。
- 物件費…公共施設の管理運営等に係る委託料や維持管理経費の増等による。不要な業務委託を行っていないか、定期的に仕様の見直しをしているか等の精査が必要。
- 維持補修費…今後、公共施設の老朽化が進行することに伴い、増傾向となることが予想される。公共施設の長寿命化や統廃合、計画的な修繕による縮減が必要。
- 補助費等…扶助費と同様、各事業の費用対効果や二重的に実施されている事業がないか等の検証が必要。
- 繰出金…今後、高齢人口の増加により、介護保険事業や後期高齢者医療への繰出金の増が予想される。フレイル対策の推進等による抑制が必要。

第3部 中長期財政収支見通し

第1章 中長期財政収支見通し

中長期財政収支見通しは、持続可能な財政運営の確立に向け、限られた財源を効果的・効率的に配分し、計画的に事業を実施していくための基礎となる資料です。

最新の情報をもとに毎年度当初予算成立後及び決算確定後にローリングを行い、予算編成の際の基礎資料として活用していくほか、市民への公表を行うことで、財政運営の透明性を図っていきます。

1 条件設定について

【 全 体 】

- ・ 推計期間は、将来10年間の見通しとする。
- ・ 推計は、一般会計の当初予算ベースとする。
- ・ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や直近の経済状況、過去の推移をふまえた変動率等を考慮して推計。
- ・ 八千代市第5次総合計画に見込まれている事業に係る投資的経費等（経費に係る財源を含む）を計上。
- ・ 令和8年度以降は、既設定の債務負担行為のほか、継続が見込まれる経費を計上。

2 主な推計条件

【 歳 入 】

・ 市税

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」や直近の経済状況、過去の推移をふまえた変動率等を考慮して推計。想定人口は、八千代市人口ビジョンの将来人口推計を使用。

・ 譲与税・交付金・地方交付税

各年度の地方財政対策、千葉県財政情報及び伸び率等から試算。

・ 国・県支出金

毎年度一定額が計上される経常的な財源のほか、既設定の債務負担行為及び八千代市第5次総合計画に見込まれている事業の財源を計上。

・ 繰入金

令和8年度以降、財政調整基金、市債管理基金、公共施設等整備基金からの繰入金は見込まない。特定目的基金については、対象事業費分の繰入を見込む。

・ 繰越金

毎年度5億円を計上。

- **市債**
八千代市第5次総合計画に見込まれている事業，既設定の債務負担行為に係る市債及び臨時財政対策債を計上。

【 歳 出 】

- **人件費**
職員給与費は職員課積算値。選挙に係る人件費は過去の実績値から，終期設定のある給与等の特例措置は終期に合わせ終了するものとして試算。
- **扶助費**
担当課積算及び伸び率等から試算。
- **公債費**
発行見込額から試算。
- **物件費**
主に過去の実績値等から試算。
- **維持補修費**
経常的経費は，直近当初予算額と同程度の推移を見込む。
- **投資的経費**
八千代市第5次総合計画に見込まれている事業に係る経費を計上。ただし，令和8年度以降，既設定の債務負担行為のほか，毎年度一定額が計上される経常的な普通建設事業費は見込む。
- **その他**
維持補修費は，令和8年度以降は，直近の当初予算額と同額の推移を見込む。繰出金は，担当課積算値等から試算。

3 中長期財政収支見通し

【一般会計 当初予算】

(単位：百万円)

		令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算見込額	令和9年度 当初予算見込額	令和10年度 当初予算見込額	令和11年度 当初予算見込額	令和12年度 当初予算見込額	令和13年度 当初予算見込額	令和14年度 当初予算見込額	令和15年度 当初予算見込額	令和16年度 当初予算見込額	令和17年度 当初予算見込額
歳 入	市税	33,485	34,575	35,195	35,672	36,097	36,311	36,451	36,594	36,517	36,605	36,677
	譲与税・交付金	7,114	7,324	7,354	7,373	7,393	7,412	7,431	7,451	7,469	7,489	7,508
	地方交付税	2,396	2,520	2,496	2,520	2,476	2,422	2,432	2,436	2,602	2,664	2,660
	国・県支出金	23,727	22,558	22,580	22,842	23,178	23,068	23,123	23,149	22,120	22,181	22,115
	繰入金・繰越金	3,595	1,797	1,555	599	599	599	599	599	599	599	599
	市債	8,552	9,658	8,111	3,091	3,649	3,773	5,240	5,766	3,012	3,452	2,747
	その他 (注1)	4,511	4,124	4,123	4,120	4,123	4,123	4,123	4,123	4,123	4,123	4,123
	歳入計	83,380	82,556	81,414	76,217	77,515	77,708	79,399	80,118	76,442	77,113	76,429
	うち臨時	19,630	17,046	14,996	8,932	9,420	9,499	11,094	11,711	7,976	8,556	7,861
	うち経常	63,750	65,510	66,418	67,285	68,095	68,209	68,305	68,407	68,466	68,557	68,568
歳 出	人件費	12,917	12,884	13,008	13,326	13,344	13,386	13,387	13,417	13,604	13,637	13,702
	扶助費	23,903	24,391	24,821	25,324	25,903	25,830	25,771	25,723	25,671	25,609	25,551
	公債費	4,984	4,947	5,386	5,907	6,010	5,509	5,452	5,428	5,504	5,617	5,522
	物件費	16,418	16,460	16,468	17,638	16,963	17,121	17,284	17,431	17,263	17,707	17,575
	補助費等	4,869	3,384	3,401	3,344	3,350	3,450	3,351	3,374	3,405	3,426	3,496
	繰出金	6,293	6,441	6,520	6,616	6,678	6,752	6,792	6,836	6,874	6,932	6,992
	投資的経費	13,119	15,444	14,041	6,462	7,333	7,367	9,401	10,252	6,165	6,478	5,521
	その他 (注2)	877	800	774	773	773	773	773	773	773	773	773
	歳出計	83,380	84,751	84,419	79,390	80,354	80,188	82,211	83,234	79,259	80,179	79,132
	うち臨時	17,374	17,439	15,761	9,141	9,003	9,192	11,223	12,150	7,802	8,513	7,368
うち経常	66,006	67,312	68,658	70,249	71,351	70,996	70,988	71,084	71,457	71,666	71,764	
収支	0	△2,195	△3,005	△3,173	△2,839	△2,480	△2,812	△3,116	△2,817	△3,066	△2,703	
うち臨時	2,256	△393	△765	△209	417	307	△129	△439	174	43	493	
うち経常	△2,256	△1,802	△2,240	△2,964	△3,256	△2,787	△2,683	△2,677	△2,991	△3,109	△3,196	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注1)「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入。

(注2)「その他」は、維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、予備費。

中長期財政収支見通しの基礎数値は、現行の制度下において想定される積算値等により推計しているため、今後の制度変更や事業計画の変更等により数値は変動します。

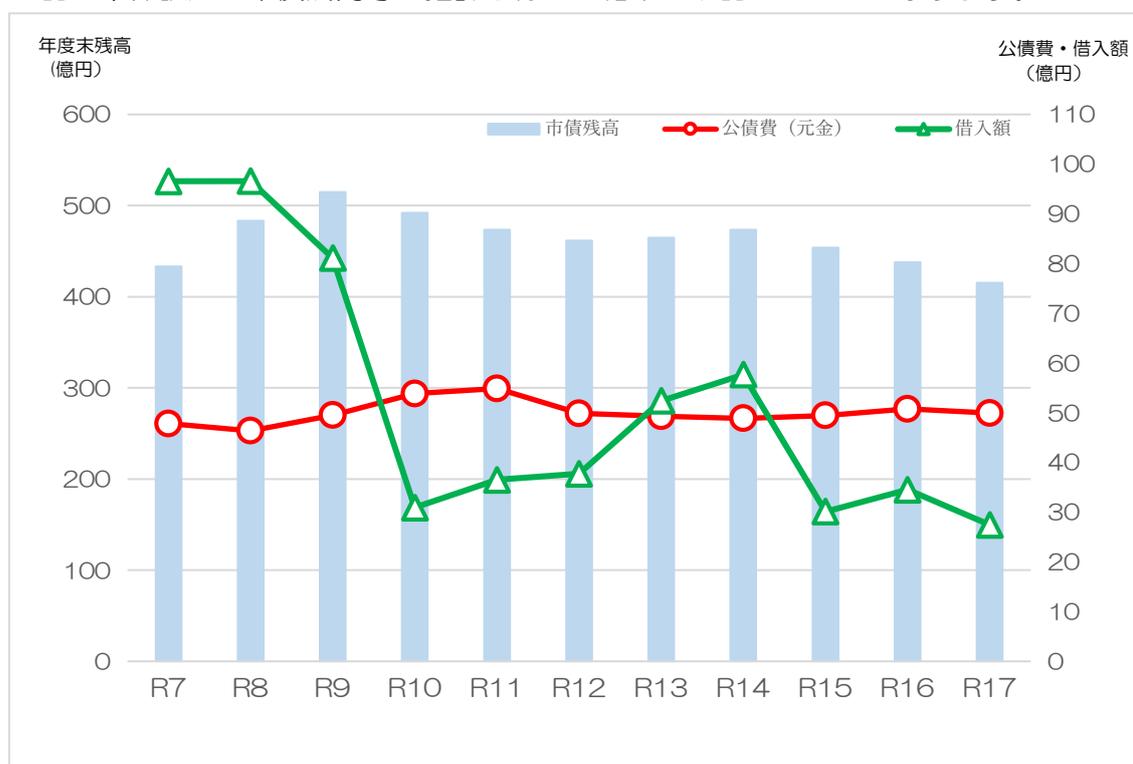
第2章 市債残高のシミュレーション

1 条件設定について

- 中長期財政収支見通しにおける市債借入額及び公債費の数値を使用。
- 令和6年度末市債残高見込みは、同年度3月補正予算後の額である約384億円とする。
- 令和7年度の償還元金及び新規発行額は当初予算見込額とする。
- 令和8年度以降、八千代市第5次総合計画に見込まれている事業、既設定の債務負担行為に係る市債を計上。

2 市債残高と公債費の推計

上記の条件設定で市債残高等の推計を行った結果が下記のグラフとなります。



借入額は年度ごとのばらつきがありますが、市債残高については庁舎建設や市民体育館の改修等に伴い令和9年度に、公債費（元金）は令和11年度にピークとなる見通しとなっています。

第4部 目指すべき財政目標

第1章 目標値等

◇ 目標値：普通会計決算

本市が抱える経常的経費及び将来債務の増加，基金残高の減少といった財政課題に対応し，持続可能な財政運営を確立するため，目標とすべき財政指標を以下のとおり設定します。

指標	平成26年度 決算値	令和元年度 決算値	令和6年度 中間目標値	令和10年度 目標値
経常収支比率	94.9%	97.3%	94.9%以下	94.9%以下
公債費負担 比率	14.8%	14.2%	14.0%以下	13.0%以下
財政調整基金 残高	標準財政規模の 3.6% (約11.3億円)	標準財政規模の 7.0% (約23.5億円)	標準財政規模の 10.0%以上 (約33.6億円 ^{※1})	標準財政規模の 10.0%以上 (約38.6億円 ^{※2})
市債残高	約567億円	約512億円	450億円 以下	490億円 以下

※1 令和元年度標準財政規模（33,593,082千円）に目標値を乗じた額。

※2 令和6年度標準財政規模（38,621,125千円）に目標値を乗じた額。

◆標準財政規模とは

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。

地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値で，財政分析や財政運営の指標算出のためなどに利用されます。

【経常収支比率の改善】

目標値：令和10年度末 94.9%以下

経常収支を改善させ、より柔軟な財政運営ができるよう、財政の弾力性を示す経常収支比率について、令和10年度末までに94.9%以下となるよう改善に努めます。

経常収支比率は、かつては80%程度が適正とされていましたが、少子高齢化等に伴う地方自治体の歳出構造の変化に伴い、全国的に上昇傾向にあり、令和5年度の全国市町村平均値（速報値）は93.1%、千葉県内市平均値は93.5%、千葉県内類似団体平均値は92.6%となっています（P18参照）。こうしたことをふまえ、目標値の見直しを行いました。

経常収支比率の推移（単位：％）

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	97.3	95.6	92.2	95.0	96.6

◆経常収支比率とは

財政構造の弾力性を判断するための指標で、下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100\%$$

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを測るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、新規事業やサービスの拡充にあてる財源が乏しい状況となります。

【公債費負担比率の改善】

目標値：令和 10 年度末 13.0%以下

財政の硬直化の進行を抑止するため、公債費負担比率について、令和 10 年度末までに 13.0%以下となるよう市債発行額の抑制に努めます。

公債費負担比率の推移（単位：％）

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公債費負担比率	14.2	13.8	13.0	12.3	11.4

◆公債費負担比率とは

財政構造の硬直化を判断するための指標で、下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$$

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表します。

15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインと言われており、比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、硬直化が進んでいることを表します。

【財政調整基金残高の確保】

目標値：令和10年度末残高 標準財政規模の10.0%以上

基金取崩しの抑制と定期的な積立てにより、財政調整基金について、令和10年度末に標準財政規模の10.0%以上の基金残高を確保できるよう努めます。

財政調整基金残高と標準財政規模の推移（単位：千円）

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金残高	2,350,014	2,780,958	4,087,334	3,200,220	3,292,118
標準財政規模	33,593,082	34,606,764	36,949,889	36,455,558	37,360,843
割合	6.9%	8.0%	11.1%	8.8%	8.8%

◆財政調整基金とは

財政の健全な運営に資するため、年度間の財源不均衡を調整し、また災害や緊急時に備えるために設置する基金で、一般的に、標準財政規模の10%程度の基金残高が適正とされており、比率は下記の算式で求めます。

$$\frac{\text{財政調整基金残高}}{\text{標準財政規模}} \times 100\%$$

【市債残高の縮減】

目標値：令和 10 年度末残高 490 億円以下

起債対象事業の計画的な実施，市債の借入れの抑制により，令和 10 年度末の残高が 490 億円以下となるよう市債残高の縮減に努めます。

市債残高の推移（単位：千円）

指 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規市債発行額	4,655,300	2,188,900	2,484,600	2,996,000	1,852,200
うち臨時財政対策債	1,267,400	1,286,300	1,661,900	613,400	261,200
元金償還額	5,470,295	5,412,542	5,501,731	5,591,913	5,255,572
うち臨時財政対策債	1,743,551	1,862,074	1,958,300	2,012,400	1,940,888
利子償還額	319,527	267,971	222,576	185,090	171,750
うち臨時財政対策債	95,646	71,207	51,022	36,994	29,984
市債残高	51,192,086	48,001,418	44,951,313	42,355,400	38,952,028
うち臨時財政対策債	21,989,494	21,413,720	21,117,320	19,718,320	18,038,632

◆臨時財政対策債とは

国の財源不足により地方交付税が満額交付されない場合に，その不足分を補てんするため，特例で発行する地方債。その元利償還金相当額については，後年度，基準財政需要額に算入されることで，地方交付税によって措置されることとされています。

第2章 財政目標の達成に向けて

◇ 目標達成に向けた取組み

財政目標の達成のため、「八千代市行財政改革推進ビジョン」に掲げる方策を着実に推進するなかで、特に、「八千代市行財政改革推進ビジョン第1期アクションプラン」のうち、以下の取組みに留意した財政運営を行っていきます。

- **定員管理の適正化**

民間活力活用の推進、情報化の推進、会計年度任用や再任用等各種人事制度を活用しながら、職員を適正配置することにより、定員管理の適正化を図ります。

- **給与の適正化**

県内各市、類似団体等との比較を行いながら、給与の適正化に努めます。

- **新たな収入の確保の推進**

ネーミングライツの導入等、新たな収入の確保策を検討し、歳入の確保に努めます。

- **普通財産の売却・有効活用**

処分可能な普通財産の売却及び貸付け等の有効活用を継続して行います。

- **市税徴収率の向上**

社会情勢の変化に効果的かつ迅速に対応するため、徴収環境の整備及び体制の強化に努めます。

- **使用料・手数料の見直し**

受益と負担の公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを行います。

- **経費節減の徹底**

すべての事務事業の業務内容、実施方法等を徹底して見直し、効率的な業務の執行により経費の節減に努めます。

- **将来負担の適正管理**

適正な市債の発行と債務負担行為の設定により、将来負担の適正管理を図ります。

- **財政調整基金の適正管理**

本来の財政調整機能としての役割を踏まえ、適正な管理に努めます。

- **補助金・扶助費の見直し**

補助金交付基準及び扶助費支給基準を踏まえ、補助金・扶助費の見直しに努めます。

第5部 資料編

財政指標の千葉県内市比較（令和5年度決算・普通会計）

【経常収支比率】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	印西市	79.5
2	浦安市	86.7
3	東金市	88.9
4	白井市	89.5
5	市原市	89.7
6	流山市	89.8
7	袖ヶ浦市	90.1
8	成田市	90.2
9	四街道市	90.5
9	いすみ市	90.5
11	柏市	90.6
12	香取市	90.8
13	銚子市	92.1
14	市川市	92.5
15	木更津市	92.8
16	南房総市	93.4
17	野田市	93.5
18	松戸市	93.6
18	富津市	93.6
20	佐倉市	93.7
21	君津市	94.1
22	旭市	94.5
22	富里市	94.5
24	館山市	94.7
25	船橋市	94.8
25	山武市	94.8
27	我孫子市	95.3
28	八千代市	96.6
29	習志野市	96.9
30	匝瑳市	97.1
31	茂原市	97.3
32	八街市	97.5
33	千葉市	98.4
33	鎌ヶ谷市	98.4
35	勝浦市	99.8
35	大網白里市	99.8
37	鴨川市	102.2
平均		93.5
類似団体平均		92.6

【公債費負担比率】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	印西市	4.4
2	市川市	6.7
3	君津市	7.2
4	佐倉市	7.3
5	浦安市	7.4
6	市原市	7.7
7	流山市	8.6
7	袖ヶ浦市	8.6
8	柏市	8.9
10	松戸市	9.1
10	四街道市	9.1
12	木更津市	9.4
13	東金市	9.7
13	我孫子市	9.7
15	八街市	10.6
15	白井市	10.6
17	館山市	10.7
18	富津市	11.2
19	習志野市	11.3
20	船橋市	11.4
20	八千代市	11.4
22	成田市	11.5
23	大網白里市	11.9
24	鎌ヶ谷市	12.1
25	野田市	12.2
26	いすみ市	12.6
26	富里市	12.7
28	勝浦市	13.2
29	匝瑳市	13.3
30	山武市	13.9
31	鴨川市	14.0
32	旭市	14.2
32	茂原市	15.5
34	香取市	15.9
35	銚子市	17.1
36	千葉市	17.3
37	南房総市	19.9
平均		11.3
類似団体平均		9.1

【財政調整基金残高】

(単位：千円)

順位	団体名	指標値
1	市川市	30,866,784
2	船橋市	24,113,314
3	柏市	19,641,409
4	千葉市	14,925,403
5	松戸市	10,727,771
6	印西市	9,442,778
7	浦安市	9,133,367
8	旭市	8,081,522
9	市原市	7,877,791
10	佐倉市	7,172,534
11	香取市	6,839,248
12	野田市	6,434,034
13	木更津市	5,248,008
14	山武市	5,215,978
15	成田市	4,519,697
16	四街道市	4,356,572
17	いすみ市	4,336,445
18	習志野市	4,279,068
19	君津市	4,194,740
20	流山市	3,953,761
21	我孫子市	3,945,000
22	南房総市	3,695,741
23	八千代市	3,292,118
24	茂原市	3,255,102
25	袖ヶ浦市	3,019,016
26	富津市	2,837,452
27	匝瑳市	2,766,416
28	東金市	2,413,164
29	富里市	2,335,985
30	銚子市	2,331,706
31	鎌ヶ谷市	2,193,952
32	館山市	2,190,030
33	白井市	2,046,474
34	八街市	1,876,613
35	鴨川市	1,622,353
36	大網白里市	1,606,376
37	勝浦市	765,170
平均		6,312,240
類似団体平均		9,304,136

【市債残高】

(単位：千円)

順位	団体名	指標値
1	勝浦市	7,840,326
2	富里市	11,514,908
3	匝瑳市	12,705,086
4	大網白里市	13,055,127
5	いすみ市	14,854,801
6	印西市	15,281,579
7	富津市	15,470,883
8	袖ヶ浦市	16,760,602
9	鴨川市	16,968,629
10	八街市	18,564,541
11	君津市	19,218,247
12	東金市	19,375,534
13	白井市	20,319,669
14	四街道市	20,506,960
15	館山市	21,451,373
16	南房総市	22,093,878
17	山武市	23,656,996
18	銚子市	23,722,773
19	浦安市	28,334,857
20	木更津市	29,188,595
21	佐倉市	29,647,325
22	旭市	31,742,462
23	我孫子市	32,489,481
24	鎌ヶ谷市	35,156,198
25	茂原市	35,324,895
26	香取市	38,492,344
27	八千代市	38,952,028
28	野田市	40,313,404
29	市原市	42,149,900
30	成田市	45,298,328
31	習志野市	48,970,924
32	市川市	52,500,026
33	流山市	67,588,179
34	柏市	81,131,397
35	松戸市	123,622,873
36	船橋市	170,880,037
37	千葉市	698,393,060
平均		53,953,466
類似団体平均		52,453,280

【財政調整基金残高／標準財政規模】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	旭市	44.2
2	いすみ市	38.4
3	印西市	36.9
4	山武市	36.1
5	香取市	33.3
6	市川市	31.8
7	匝瑳市	28.0
8	南房総市	25.3
9	富津市	23.7
10	四街道市	23.3
11	富里市	22.7
12	柏市	22.6
13	佐倉市	22.0
14	君津市	20.8
15	野田市	19.7
16	浦安市	19.6
17	館山市	18.9
17	船橋市	18.9
19	木更津市	18.3
20	東金市	17.9
21	袖ヶ浦市	17.8
22	茂原市	16.7
23	鴨川市	16.4
24	白井市	15.8
25	銚子市	15.6
26	大網白里市	15.2
26	我孫子市	15.2
28	勝浦市	14.0
29	市原市	13.7
30	八街市	13.2
31	習志野市	11.9
32	成田市	11.6
33	松戸市	11.3
34	鎌ヶ谷市	10.2
35	流山市	10.1
36	八千代市	8.8
37	千葉市	5.6
平均		20.1
類似団体平均		16.5

【財政調整基金残高／人口】

(単位：円)

順位	団体名	指標値
1	旭市	128,795
2	いすみ市	122,884
3	山武市	107,837
4	南房総市	106,154
5	香取市	96,612
6	印西市	84,861
7	匝瑳市	81,854
8	富津市	69,006
9	市川市	62,623
10	浦安市	53,514
11	鴨川市	52,640
12	君津市	52,177
13	館山市	49,593
14	勝浦市	48,852
15	富里市	47,032
16	袖ヶ浦市	45,727
17	四街道市	45,156
18	柏市	45,098
19	東金市	42,435
20	銚子市	42,382
21	佐倉市	42,091
22	野田市	41,830
23	木更津市	38,416
24	茂原市	37,582
25	船橋市	37,193
26	成田市	34,234
27	大網白里市	33,341
28	白井市	32,690
29	我孫子市	30,049
30	市原市	29,338
31	八街市	28,007
32	習志野市	24,457
33	松戸市	21,532
34	鎌ヶ谷市	20,026
35	流山市	18,762
36	八千代市	16,001
37	千葉市	15,247
平均		50,974
類似団体平均		34,461

【市債残高／標準財政規模】

(単位：%)

順位	団体名	指標値
1	市川市	54.2
2	印西市	59.7
3	浦安市	60.7
4	市原市	73.5
5	佐倉市	91.0
6	柏市	93.4
7	君津市	95.5
8	袖ヶ浦市	98.7
9	木更津市	101.9
10	八千代市	104.3
11	四街道市	109.5
12	富里市	111.7
13	成田市	116.3
14	野田市	123.6
15	大網白里市	123.7
16	我孫子市	124.8
17	匝瑳市	128.5
18	富津市	129.3
19	松戸市	129.7
20	八街市	130.2
21	いすみ市	131.6
22	船橋市	133.6
23	習志野市	135.9
24	勝浦市	143.4
24	東金市	143.4
26	南房総市	151.3
27	白井市	156.5
28	銚子市	158.8
29	鎌ヶ谷市	163.1
30	山武市	163.9
31	鴨川市	172.0
32	流山市	172.0
33	旭市	173.7
34	茂原市	181.5
35	館山市	185.1
36	香取市	187.4
37	千葉市	264.3
平均		132.0
類似団体平均		105.0

【市債残高／人口】

(単位：円)

順位	団体名	指標値
1	市川市	106,514
2	印西市	137,333
3	市原市	156,973
4	浦安市	166,020
5	佐倉市	173,981
6	柏市	186,282
7	八千代市	189,319
8	四街道市	212,554
9	木更津市	213,662
10	富里市	231,838
11	君津市	239,048
12	我孫子市	247,471
13	松戸市	248,128
14	袖ヶ浦市	253,864
15	野田市	262,090
16	船橋市	263,569
17	大網白里市	270,966
18	八街市	277,058
19	習志野市	279,893
20	流山市	320,729
21	鎌ヶ谷市	320,894
22	白井市	324,580
23	東金市	340,717
24	成田市	343,109
25	匝瑳市	375,923
26	富津市	376,247
27	茂原市	407,847
28	いすみ市	420,947
29	銚子市	431,198
30	館山市	485,765
31	山武市	489,094
32	勝浦市	500,563
33	旭市	505,880
34	香取市	543,746
35	鴨川市	550,572
36	南房総市	634,608
37	千葉市	713,448
平均		330,147
類似団体平均		211,516

【財政力指数】

順位	団体名	指標値
1	浦安市	1.42
2	成田市	1.27
3	袖ヶ浦市	1.09
4	市川市	1.07
5	市原市	1.06
5	印西市	1.06
7	君津市	1.00
8	流山市	0.92
8	船橋市	0.92
10	柏市	0.91
10	八千代市	0.91
12	習志野市	0.89
12	千葉市	0.89
14	佐倉市	0.86
14	富津市	0.86
16	木更津市	0.84
16	松戸市	0.84
16	白井市	0.84
19	野田市	0.80
20	茂原市	0.75
21	我孫子市	0.74
21	四街道市	0.74
21	富里市	0.74
24	鎌ヶ谷市	0.72
25	東金市	0.65
26	八街市	0.62
27	銚子市	0.58
27	大網白里市	0.58
29	館山市	0.55
30	鴨川市	0.50
30	香取市	0.50
32	旭市	0.49
32	勝浦市	0.47
32	山武市	0.47
35	匝瑳市	0.46
36	いすみ市	0.41
37	南房総市	0.31
平均		0.78
類似団体平均		0.97

※各市指標に係る最終確定値は、総務省ホームページ「財政状況資料集」をもとに作成。

※人口は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用。

※八千代市以外の網掛け団体（類似団体）の選定は、総務省ホームページ「類似団体職員数の状況（令和5年4月1日現在）」を根拠としている。

八千代市財政運営の基本的計画
(平成 28 年度～令和 10 年度)

発行日／平成 28 年 2 月

改訂日／令和 7 年 3 月

編 集／財務部 財政課

住 所／〒276-8501

八千代市大和田新田 312-5

T E L／047-487-5112 (直通)

F A X／047-484-8824

[E-mail／zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp)

